

JAIR Newsletter

No.152 July 2017

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....1	2017年度研究大会プログラム.....4
宇野重昭先生を偲んで.....2	海外発信強化報告書.....15
事務局からのお知らせ.....3	国際学術交流報告書.....18
理事会便り.....4	編集後記.....20

米中関係とトランプ政権

滝田賢治

トランプ政権の内外政策は首尾一貫性を欠いたものとなっており、国際関係を不安定化させる一因となっている。当然、外交・安全保障政策の大戦略の大枠すら見えてこない。中国、ロシア、NATO、中東、北朝鮮などへの政策は二転三転し、不透明なままである。特に対中政策の策定はアメリカの大戦略にとって不可欠であるにもかかわらず、トランプ政権は明確な対中政策を打ち出しえていない。かつて2007年5月段階で中国海軍幹部はアメリカの太平洋軍司令官に対してハワイを起点に太平洋の東西を米中で分割支配するアイデアを提案し、オバマ政権成立（2009年1月）前後にはZ・ブレジンスキーやR・ゼーリックが「米中二極体制」ともいふべき「G2論」を提起していた。2011年1月H・クリントン国務長官がリバランシング政策を発表して「G2論」を打ち消したはずであった。しかし2013年6月オバマ大統領と非公式会談を持った就任間もない習近平主席は「G2論」と同義語ともいふべき「新型大国間関係」という概念を持ち出した。興味深いことは、この議論と符合するかのようアメリカではJ・ミヤシャイマーに代表される「台湾放棄論」が浮上してきたことである。



「内向き志向」を強め内外政策に首尾一貫性を欠くアメリカを尻目に国際政治経済の主導権を握ろうとする中国に、トランプ政権はどのように対応していくのであろうか。歴代大統領にも見られたことではあるが就任前の対中姿勢を就任後には軟化させていった。就任前に「一つの中国」原則に縛られないと発言して、台湾の蔡英文総統と電話会談し、彼女をプレジデントと呼んだトランプは、4月初旬の習近平との会談後は対中融和政策に舵を切り蔡総統との2度目の電話会談を拒否するに至った。北朝鮮の核・ミサイル開発阻止に中国の協力が不可欠であり、中国が貿易不均衡を解決するための「100日計画」を受け入れたためであることは明らかであるが、大戦略に基づく政策変更とは言えない。マティス国防長官はシャングリラ・ダイアログで中国の南シナ海政策を批判し、『中国軍事力に関する年次報告書 2017年度版』（国防総省）が中国の強圧的な海洋権益拡大を非難したが、形式的な「航行の自由」作戦以外に具体的軍事行動はとっていない。北朝鮮問題についても「全ての選択肢がテーブルの上にある」と危機を煽ったものの、水面下の米朝交渉の結果か事態は急速に鎮静化しつつあり、トランプが就任前に言及した米朝交渉の開始の可能性も出てきている。

報告書や演説で対中非難を繰り返しても具体的行動で担保しなければ、結果的に中国は南・東シナ海への軍事進出を既成事実化し台湾への圧力を強め、第1列島線から第2列島線を突破し、実質的に西太平洋を中国の勢力圏とする可能性は否定できない。その場合、日米同盟の深化を安保政策の基軸として安保法制に突き進んだ日本にどのような道が残されるのであろうか。

宇野重昭先生を偲んで

宇野重昭先生、島根県立大学学長を辞されて、横浜に落ち着かれてからも、何回かマンションのお宅に伺いました。こんなに早くお別れがくる、とは思ひもかけませんでした。2016年秋にマンションに伺った時は先生が買ってきて下さった大きな苺をご馳走になりました。恐縮のあまり肝心なお味を味わうことができませんでした。宇野先生が旅立たれた今、中国について、日本の近未来について、安倍晋三氏について、そして中国研究について、教えていただきたいこと、議論を闘わせたいことが沢山ありましたのに、それもかなわなくなりました。とてもとても残念です。

先生とお会いしたのは今から55年前、1962年1月のころだと思います。4月から勤務する外務省の外郭団体・日本国際問題研究所に少し早めに勤め始めることになったからです。私は助手として、あの霞が関の片隅の掘っ建て小屋にあった研究所に通いました。そこで、外務省アジア局中国課にキャリアの外交官として任官された宇野先生とお会いしました。先生は1961年4月に外務省入省、62年3月に東京大学で学位をとられています。まさに新進気鋭の研究者・将来のエリートとしてのスタートを切られていたのです。

日本国際問題研究所では山極晃先生、藤井昇三先生が研究員としてこられたばかりでした。外務省としては、『中国共産党史』大型資料集を作るべく、いろいろな配置を用意していたのでしょう。宇野先生がおられる中国課が司令塔だったようです。結局、『中国共産党史資料集』は全12巻と大部のものとなりました。また、戦後版である『新中国資料集成』全5巻も作りました。党史12巻の出版が完了したのはたしか1975年のことです。足かけ14年もかかりました。よく外務省が最後までやり切ったなあと思いますが、このスタートの時点で宇野先生が中心的役割を果たされたのでしょう。なお、このプログラムには、東大の衛藤藩吉先生、慶應の石川忠雄先生も顧問役で入って下さいました。宇野先生が成蹊大学に移られてからは、中国課の事務官としてこられた加藤紘一氏（後に衆議院議員）がこのプログラムに共鳴されて、予算面で支えて下さいました。

私にとって宇野先生はなによりも、研究の指針を示して下さいました先生であり、その面で大変な恩義を受けました。研究所で資料集を編纂しながら、宇野先生や山極先生などで作って下さった小さな研究会で党史の勉強、発掘した資料の読み合わせや評価についての議論に参加することができたことです。この研究会は週に一回ほど、研究所もしくは近くの喫茶店などで行われました。宇野先生の博士論文の中核をなす、『第一次国共合作をめぐるコミンテルンと中国共産党』という論文を土台に何回か宇野先生から講義を伺いました。コミンテルンなどというのをほとんど知らなかったものですから、大変驚きました。研究会は（宇野先生のご本務との関係なのでしょう）昼食時にもたれました。いつもサンドイッチをいただきながらの研究会でした。ですから、コミンテルンとサンドイッチは私のなかでは、いまでもピッタリとくっついているのです。とても勉強になりました。助手時代の日本国際問題研究所は、私にとっては、言ってみれば、東京大学東洋史博士課程よりもレベルの高い、内容の濃い大学院でした。宇野先生、山極先生、藤井先生に深く感謝しております。

（成蹊大学での教育・行政のお仕事以外に）毛里がお近くで拝見した宇野先生のご活動について、是非記録に残しておきたいことがございます。日本国際政治学会のことで。お若いときから先生は日本国際政治学会の活動にとっても熱心でいらっしゃいました。成蹊大学を第一の仕事とすると、第二のお仕事とでも言えましょうか。細谷千博先生のもとで初期の学会を懸命に育てておられました。有賀貞先生などとともにおそらく日本国際政治学会の第二世代を担われたのではないのでしょうか。とくに記憶に残っているのは会計のお仕事です。なにごとにも絶対に手を抜かない宇野先生のご気質がよく表れていました。学者は経理にはとても疎いのが普通ですが、先生は、学会財政を健全化しなければ、と自ら複式簿記の学校に通って複式の経理をマスターされ、みごと学会経理の土台を作られました。先生は1986年～88年に学会理事長を務められましたが、私は宇野先生の学会に対する熱情に巻き込まれてしまい、90年代に執行部に入り会計を担当し、その後は副理事長を務めました。もちろん複式簿記など全く分からず、学会の総会で1年に一回経理報告をするのですが、もし計算が合わないところを質問されたらどうしようとどきどきしながら総会を迎えていたこ

とを今でも思い出します。

宇野先生が全エネルギーをかけられた第三のお仕事は島根県立大学の創設だったのでしょうか。隠岐島の神官のご出自でいらっしゃる宇野先生としては、ふるさとからの強い要請に答えるのが崇高な義務だったに違いありません。1997年に同大学の準備委員長に、2000年からご定年の2009年まで学長と理事長を勤められました。合計12年間島根県のために奮闘されたこととなります。見事に大勢の若い人材を育て上げ、また日本での北東アジア学の拠点を作ることに成功なさいました。先生のご尽力によって、島根県立大学では北東アジア研究センターや総合政策学会などがいま活発に活動しています。二種類の雑誌が生まれ、北東アジア研究の大きな拠点として立派に育っています。最晩年の先生のお仕事は「北東アジア学」の創生でした。西欧からの衝撃、後れてきた近代というアジアの宿命ともいえるべきものをどうしたら主体的に克服できるのか、理性（科学）と情念（宗教）の緊張をどのように調和するのか、宇野先生は最後までこれらの難問と格闘されていました（宇野重昭『北東アジア学への道』国際書院、2012年）。

もう一つのお仕事が中国との国際共同研究です。1980年代から熱心に進められ、中国の大学・研究機関との間に学術的なネットワークを作られました。中でも、1984年～1994年日中小城鎮研究会を組織され、農村工業化の日中比較研究を進められました。日中双方の専門家10名ずつでチームを作り、1年一回相手国を訪問、調査を進めるというプログラムです。日本では成蹊大学と上智大学が交代で研究会を開きました。私も、そのチームに加えていただき、江南の豊かな農村研究を楽しみました。中国からは費孝通教授（北京大学）、朱通華教授（江蘇省政府）などが支え、日本側には鶴見和子教授、菊地昌典教授、清成忠男教授、安原茂教授、湯山トミ子教授、そして一村一品運動のリーダー平松守彦大分県知事も加わっていらしたと思います。宇野先生がタクトを振られ、ずいぶん充実した、活性のある研究チームでした。このチームで伺った宇野先生と鶴見和子先生の「内発的発展論」には多くを教えられました。鶴見先生は、内発的発展論を「目標において人類共通であり、目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である」と定義されました（東京大学出版会、1989年）。費孝通先生のふるさと呉江でも調査をしました。このプログラムは、80年代半ばから90年代半ばまで、中国がもっとも穏やかで、リベラルで、前向きだった10年間続きました。

このあとも宇野先生は北京大学と「中国模式」論に関する共同研究を組織されました。2012年には北京大学で大規模な国際シンポジウムを開き、その貴重な記録が出版されています。

国際政治史、国際関係論、中国の地域研究、北東アジア学……。宇野先生は、戦後日本のアジア研究の最先端をずっと走ってこられました。日本だけでなく、国際的に大勢の若い研究者の養成に貢献なさいました。2010年、最愛の奥様を突然亡くされ、その時の衝撃が先生を直撃したに違いありません。いつの場合も奥様の話をまずなさる、日本の男性としてはまれに見る「愛妻家」でいらっしゃいましたから。いま、天国の奥様のところに召され、お二人で来し方をゆっくりお話なさっていることでしょうか。長い間、ありがとうございました。安らかにお休み下さいませように。（毛里和子）

事務局からのお知らせ

1. 今年度採用予定の Web 上での会員情報管理システム（e-naf）については、10月に運用を開始する予定です。9月後半以降、e-nafの利用に関わるIDやパスワードを送付する予定にしておりますので、今しばらくお待ち下さい。
2. 科学研究費助成事業（国際情報発信強化）の平成28年度実施の中間評価はA-でした。また、4月1日には今年度の交付内定の連絡があり、引き続き本学会の英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* の海外発信強化を目指してまいります。
3. 5月19日に監査会議を実施し、2016年度の事業報告書等および決算関係書類について適正であることが確認されました。

- 6月3日に開催された理事会において、計33名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては、初年度会費を速やかに納入くださいますよう、お願いいたします。
- 去る4月1日に逝去された元理事長の宇野重昭先生を偲ぶ会が6月11日成蹊大学で執り行われ、本学会からは供花に加え、執行部、並びに理事や評議員からも多くの関係者の参列を頂きました。

2016-2018 年 期 理 事 長 石 田 淳
2016-2018 年 期 事 務 局 主 任 遠 藤 貢

理事会便り

国際交流委員会からのお知らせ

- 2017 年度国際学術交流助成
2017 年度国際学術交流助成への申請を公募しております。
申請資格・助成対象・申請方法の詳細や申請上の注意・申請用紙は学会ホームページの以下のページやリンクからご参照、ご利用ください。
<http://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/2857.html>
第1回募集の締切が6月29日(木)、第2回募集の締切が11月30日(木)でいずれも一橋大学事務所必着となっております。
積極的なご応募をお待ちしております。
- 5月12・13日、日中韓フォーラム(ソウル・漢陽大学)のご報告
韓国国際政治学会(KAIS)と韓国国際交流財団の共同主催により、上記日程・場所にて「トランプ時代の韓中日葛藤克服と新協力時代構想：専門家と次世代リーダーの会合」と題する日中韓フォーラムが開かれました。
2日目の次世代リーダーズフォーラムにて、KAISから当学会への依頼で募集・採択させていただいたポスドク・大学院生の会員・入会予定者8名が、3セッションに分かれて、韓国・中国からの同世代の方々とともに報告・討論をされました。参加・報告者は、熊倉潤会員、秋山肇会員、張暮輝氏、木村英里菜氏、高橋優子氏、内山雅之氏、佐藤雪絵氏、中舛僚氏です。詳細は学会ホームページをご覧ください。各セッションの内容報告は次号ニューズレターに掲載の予定です。周知にご協力いただいた会員の皆様、積極的なご応募くださった皆様に心から御礼申し上げます。

国際交流委員会主任 都丸潤子

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数ですが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いいたします。パスワードにつきましては、紙媒体ニューズレター146号に掲載されていますが、今後は、会費納入用紙、『国際政治』等、各種の郵便物とともにお知らせします。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 山田敦

2017 年度研究大会プログラム

※以下のプログラムは暫定版(6月末時点)です。

共通論題

◆10月28日(土)(15:30~18:20)

「デモクラシーと世界秩序」(パネル・ディスカッション)

司会 岩間 陽子(政策研究大学院大学)
パネリスト 遠藤 乾(北海道大学)
川島 真(東京大学)
吉川 元(広島市立大学)
武内 進一(日本貿易振興機構アジア経済研究所)
西崎 文子(東京大学)

部会プログラム

◆10月27日(金)(13:00~15:30)

部会1 「東アジアの安全保障と金融にかかわる対立と協調の制度分析」

司会 飯田 敬輔(東京大学)
報告 栗崎 周平(早稲田大学)
「日米同盟における集団的自衛権のシグナリング・ゲーム」("Signaling Game of Collective Self-Defense in the U.S.-Japan Alliance")
小浜 祥子(北海道大学)
「国際紛争初段階における情報共有—日本と中国はどのように対話をするのか」("Information Sharing in Early Stage International Disputes: How China and Japan Communicate")
鈴木 基史(京都大学)
「国際融資競争とアジア金融システム」("International Developmental Loan Competition and the Divided Asian Financial System")
討論 石田 淳(東京大学)
河野 勝(早稲田大学)

部会2 「オバマ外交の8年をふりかえる——関係諸国の視点から」

司会 佐藤 丙午(拓殖大学)
報告 小谷 哲男(日本国際問題研究所)
「『対等な同盟』から『希望の同盟』へ: オバマ政権のリバランスと日米同盟」(仮)
兵頭 慎治(防衛研究所)
「米露関係からみたオバマ外交の8年——ロシアの視点から」(仮)
神保 謙(慶應義塾大学)
「米・ASEAN 関係の展開——リバランス政策の地域的受容」(仮)
討論 森 聡(法政大学)
福田 円(法政大学)

部会3 「東アジアにおける ASEAN の中心性——理論と歴史」

司会 菊池 努(青山学院大学)
報告 黒田 友哉(帝京大学)
「1970年代の ASEAN/EC 関係——ASEAN 中心性との関連で」(仮)
保城 広至(東京大学)
「第二回 ASEAN 首脳会議と福田ドクトリンの形成」(仮)
大庭 三枝(東京理科大学)
「ASEAN が直面する危機——その本質と展望」(仮)
討論 田中 明彦(政策研究大学院大学)
庄司 智孝(防衛研究所)

部会4 「グローバル化する私的空間——国際政治学の挑戦」

司会・討論 石井 由香(静岡県立大学)
報告 清水 耕介(龍谷大学)
「国際政治と時間/空間——私的『いま・ここ』と公的普遍性の相克」(仮)

辻上 奈美江（東京大学）
「サウジアラビアにおける親密圏のグローバル化と雇用主女性による権力交渉」（仮）
小川 玲子（千葉大学）
「東アジアのケアのグローバル化と親密圏の変容（仮）」
討論 前田 幸男（創価大学）

部会 5 「国家主権の変容とグローバル・ガバナンス」（自由論題部会）

司会 増島 建（神戸大学）
報告 榎本 珠良（明治大学）
「非国家主体（NSAs）への武器移転問題と国家主権」
大森 佐和（国際基督教大学）
「日本が IMF や世界銀行プログラムを通じて金融改革に与える影響の米国との比較検討」
尾和 潤美（中京大学）
「グローバル・ガバナンスの変容と OECD」
討論 市原 麻衣子（一橋大学）
和田 洋典（青山学院大学）

◆10月28日（土）（9:30～12:00）

部会 6 「歴史の記憶と国際関係——東アジアを中心に」【日韓合同部会】（国際交流委員会）
(日本語で実施)

司会 KAIS 会長・佐々木 卓也（日本国際政治学会副理事長・立教大学）
報告 江藤 名保子（アジア経済研究所）
「歴史認識と日中関係」
南 基正（ソウル大学校日本研究所）
「平和問題としての日韓関係」
朴 榮濬（国防大学校）
「日本の歴史談話と外交政策」
討論 高島 亜紗子（東京理科大学）

部会 7 「国際政治理論からみる東アジアの安全保障」

司会 土山 實男（青山学院大学）
報告 佐桑 健太郎（ヴァルパライズ大学政治国際関係学部）
「民主主義は平和をもたらすのか——国際平和と政治体制の共進化モデル」
泉川 泰博（中央大学）
「バランシング／バンドワゴニング理論の陥穽と冷戦時東アジア同盟」
松岡 美里（東海大学）
「日本の『価値外交』の展開」
討論 多湖 淳（神戸大学）
益尾 知佐子（九州大学）

部会 8 「冷戦史研究の多角的展開——文化・社会・人権」

司会・討論 菅 英輝（京都外国語大学）
報告 齋藤 嘉臣（京都大学）
「ジャズ外交の時代：アメリカを超える音楽の政治学」
伊豆田 俊輔（獨協大学）
「東ドイツにおける社会主義リアリズムと冷戦」
小阪 裕城（長野県短期大学）
「国際秩序と人権：冷戦初期のアメリカと国際人権レジームを事例として」
討論 井関 正久（中央大学）

部会 9 「『国際政治学』は終わったのか？」

司会 西村 邦行（北海道教育大学）
報告 芝崎 厚士（駒澤大学）
「ディシプリンの国際文化交渉：日本の国際関係研究と IR の関係史序説」
小林誠（お茶の水女子大学）

「自己実現的予言としての国際関係学——自閉する公理の権力」
五十嵐 元道（関西大学）
「ポスト実証主義アプローチの『発展』」
討論 宮下 雄一郎（松山大学）

部会 10 「歴史としての冷戦後——冷戦終結直後から現在を展望する」

司会 納家 政嗣（上智大学）
報告 村田 晃嗣（同志社大学）
「レーガンの長い影」
池本 大輔（明治学院大学）
「EU・国際経済秩序・社会モデル——通貨統合の夢と現実」
青山 瑠妙（早稲田大学）
「中国と冷戦後の国際秩序——『パートナーシップ』と『公共財』の視点から」
討論 田所 昌幸（慶応義塾大学）
相沢 伸広（九州大学）

◆10月29日（日）（14:00～16:30）

部会 11 「『帰属の政治』の現状と展開——理論と実証研究の対話を通じて」

司会 土佐 弘之（神戸大学）
報告 大岡 栄美（関西学院大学）
「カナダにおける多文化社会と帰属をめぐる挑戦：P.トルドーからJ.トルドーへのバトン」
日下 渉（名古屋大学）
「道徳で救われるのか、棄てられるのか？——フィリピンの貧困対策と麻薬撲滅戦争」
浪岡 新太郎（明治学院大学）
「フランスにおける帰属の政治——ムスリムマイノリティと国家安全保障」
討論 山崎 望（駒澤大学）
川村 陶子（成蹊大学）

部会 12 「せめぎあう国際秩序観——1930年代と現在の比較から」

司会 戸澤 英典（東北大学）
報告 北村 厚（神戸学院大学）
「1930年代中欧をめぐる独伊の角逐」
馬路 智仁（早稲田大学）
「『大ブリテン』の長い影——アングロ圏（Anglosphere）構想、1930年代と現代」
武田 知己（大東文化大学）
「1930年代日本の新秩序構想の展開・挫折とその現代的示唆」
討論 三牧 聖子（高崎経済大学）
大島 美穂（津田塾大学）

**部会 13 「日本の国際関係論の再検討——『外圧反応型国家』としての日本外交をめぐる研究の位相」
（タスクフォース企画）**

司会・討論 大芝 亮（青山学院大学）
報告 古城 佳子（東京大学）
「(対外経済問題に関して)」
添谷 芳秀（慶應義塾大学）
「(安全保障問題に関して)」
波多野 澄雄（アジア歴史資料センター）
「(日本外交史の観点から)」
討論 宮下 明聡（東京国際大学）

部会 14 「ユーラシアのエネルギー安全保障」【市民講座】

司会 宮脇 昇（立命館大学）
報告 平川 幸子（早稲田大学）
「中国のエネルギー戦略と地域主義外交」
湯浅 剛（広島平和研究所）

「中央アジアのエネルギー安全保障と対中関係」
稲垣 文昭（秋田大学）
「旧ソ連諸国の電力インフラ再編と安全保障上の課題」
討論 宇山 智彦（北海道大学）
伊藤 庄一（日本エネルギー経済研究所）

部会 15 「ユーラシア・中央アジアの外交と秩序」（自由論題部会）

司会 中溝 和弥（京都大学）
報告 青木 健太（お茶の水女子大学）
「世界秩序の変容とアフガニスタンの統治」
熊倉 潤（日本学術振興会・台湾政治大学）
「中国のカザフスタン外交と新疆少数民族問題」
三宅 康之（関西大学）
「独立期インドと中華人民共和国の国交樹立過程の解明」
討論 星野 昌裕（南山大学）
岡田 晃枝（東京大学）

分科会プログラム

◆10月27日（金）

分科会セッション A（15:45～17:15）

A-1 東アジア I 責任者 飯田 将史（防衛研究所）
テーマ 地域秩序をめぐる東アジアの国際関係
司会 飯田 将史（防衛研究所）
報告 益尾 知佐子（九州大学）
「中国の21世紀海洋シルクロード構想と東アジア」
湯澤 武（法政大学）
「南シナ海のルール形成をめぐる国際政治—規範とパワーの相克」
ロート・アントワン・アルミン（東京大学）
「東アジアにおける規範的影響力をめぐる日中ステータス競争」
討論 庄司 智孝（防衛研究所）

A-2 東南アジア 責任者 板谷 大世（広島市立大学）
テーマ 東南アジアにおける戦後和解と文化協力
司会 板谷 大世（広島市立大学）
報告 渡辺 洋介（大阪経済法科大学）
「マレー半島における戦後和解～草の根交流を中心に～」
井原 伸浩（名古屋大学）
「ASEAN文化基金の設立過程」
討論 永井 均（広島市立大学）
高埜 健（熊本県立大学）

A-3 理論と方法 I 責任者 鈴木 一敏（広島大学）
テーマ 政治の数量化と分析
司会 鈴木 一敏（広島大学）
報告 大村 啓喬（滋賀大学）
「日本における旗の下の集結効果：誰が政府を支持しているのか？」
河合 将志（大阪大学）
「機械学習による大統領令の計量——対外政策にもとづく党派性は存在するのか」
討論 籠谷 公司（大阪経済大学）

A-4 トランスナショナル I 責任者 岡部 みどり（上智大学）
テーマ トランスナショナルな諸問題
司会 岡部 みどり（上智大学）
報告 市川 颯（関西学院大学）

「欧州エネルギー同盟の政治過程—2014年を中心として—」
望月 康恵（関西学院大学）
「欧州移民危機に対する国連の取組み—人権あるいは安全保障の問題か」
荻野 晃（長崎県立大学）
「オルバーン政権とEU—ハンガリーのエネルギー政策と欧州難民危機を中心に」
臼井 陽一郎（新潟国際情報大学）

A-5 国連研究 I 責任者 本多 美樹（法政大学）
テーマ 国際的なレジームとガバナンス形成をめぐる国連の役割
司会 本多 美樹（法政大学）
報告 真嶋 麻子（日本大学）
「民主的ガバナンス概念の成立にみる国連開発計画（UNDP）の政策形成」
佐藤 滋之（早稲田大学）
「『ニューヨーク宣言』に見る国際難民保護レジームの現在地と展望」
討論 大平 剛（北九州市立大学）
上野 友也（岐阜大学）

A-6 平和研究 I 責任者 佐藤 史郎（大阪国際大学）
テーマ 自由論題
司会 佐藤 史郎（大阪国際大学）
報告 大嶋 えり子（早稲田大学）
「植民地支配と独立戦争を記憶する—南仏都市におけるアルジェリアの引揚者の活動」
清水 奈名子（宇都宮大学）
「3.11 原発震災後の人間の安全保障—不可視化される被害とグローバルな問題構造の分析」
討論 藤井 篤（香川大学）
蓮井 誠一郎（茨城大学）

A-7 若手研究者・院生研究会 責任者 赤川 尚平（慶應義塾大学）
テーマ 自由論題
司会 赤川 尚平（慶應義塾大学）
報告 伊藤 頌文（慶應義塾大学）
「リビア政変を巡るイギリス外交—英軍基地撤収問題を中心に、1969-70年」
志田 淳二郎（中央大学）
「冷戦終結期の欧州とアメリカ外交：欧州新秩序をめぐる『慎重な現実主義』」
討論 篠崎 正郎（防衛省統合幕僚監部）
吉留 公太（神奈川大学）

分科会セッション B (17:30~19:30)

B-1 日本外交史 I 責任者 熊本 史雄（駒澤大学）
テーマ 公文書に基づく日ソ戦争（1945年）の再検討
司会 麻田 雅文（岩手大学）
報告 花田 智之（防衛研究所）
「ソ連の対日参戦における国家防衛委員会の役割」
加藤 聖文（人間文化研究機構国文学研究資料館）
「ソ連軍の満洲進攻と関東軍の解体」
小林 昭菜（法政大学）
「『シベリア抑留』の発生—関東軍兵士のソ連移送と配置」
討論 麻田 雅文（岩手大学）

B-2 東アジア国際政治史 責任者 阿南 友亮（東北大学）
テーマ 新中国の国家統合をめぐる国際関係
司会 阿南 友亮（東北大学）
報告 福田 円（法政大学）
「中国とカナダの国交正常化交渉—西側諸国との関係改善と『一つの中国』」
田中 周（早稲田大学）

「新疆における中国共産党の国家建設：1940-50年代の軍事的側面を中心に」
討論 星野 昌裕（南山大学）
阿南 友亮（東北大学）

B-3 理論と方法Ⅱ 責任者 鈴木 一敏（広島大学）

テーマ 国際政治理論の発展
司会 鈴木 一敏（広島大学）
報告 張 雲（新潟大学）
「地域研究と政治学との対話——アメリカと中国のケースを中心に」
田中 マリア（早稲田大学）
「批判的・科学的实在論からみる国際秩序の形態生成——シルクロード経済ベルト（SREB）
とアジアインフラ投資銀行（AIIB）の変革的インパクトを事例として」
伊藤 隆太（慶應義塾大学）
「国際政治研究への進化政治学の適用——そのリアリスト理論への貢献を例として」
討論 瀬島 誠（大阪国際大学）
保城 広至（東京大学）

B-4 安全保障Ⅰ 責任者 千々和 泰明（防衛研究所）

テーマ 日米同盟の東南アジアにおける非伝統的安全保障面での役割
司会 千々和 泰明（防衛研究所）
報告 信田 智人（国際大学）
「ミンダナオ紛争解決と日米両国の取組」
山口 昇（国際大学）
「東南アジアでの国際的災害救援活動における民軍連携と日米同盟」
伊藤 剛（明治大学）
「ミャンマーの民主化と日米関係」
熊谷 奈緒子（国際大学）
「『人間の安全保障』、『人権』としての人身取引対策：タイ人身取引問題対策への日米の相互補完的支援—被害者保護と加害者処罰」
討論 福島 安紀子（青山学院大学）
本名 純（立命館大学）

B-5 国際政治経済Ⅰ 責任者 岡本 次郎（下関市立大学）

テーマ FTA・投資協定をめぐる新しい視角
司会 岡本 次郎（下関市立大学）
報告 西村 もも子（東京大学）
「投資協定の締結と米国の国内政治」
柳 蕙琳（京都大学）
「FTA政策での制度変化と制度の内生性：日韓の制度構造における比較分析」
須田 祐子（東京外国語大学）
「FTA/EPAとデータプライバシー」
討論 山田 敦（一橋大学）
小川 裕子（東海大学）

B-6 トランスナショナルⅡ 責任者 岡部みどり

テーマ 独立論題
司会 岡部 みどり（上智大学）
報告 下谷内 奈緒（日本学術振興会特別研究員）
「国際刑事裁判と法の支配—強制力と正統性をめぐる政治学的分析」
小林 綾子（ハーバード大学）
「内戦における人道アクセス問題の比較分析」
牧野 久美子（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
「反アパルトヘイト国際連帯と日本の市民運動」
手塚 沙織（同志社大学）
「米国の移民政策におけるIT産業集積地域シリコンバレーの政治勢力」
討論 篠田 英朗（東京外国語大学）

明石 純一（筑波大学）

- B-7 環境** 責任者 毛利 勝彦（国際基督教大学）
テーマ 環境外交の理論と実際
司会 毛利 勝彦（国際基督教大学）
報告 岡本 哲明（東京大学）、石井 敦（東北大学）、宮後 裕充（東北大学）
「論文引用ネットワーク分析による認識共同体の実証—臨界負荷量を事例として—」
阪口 功（学習院大学）、真田 康弘（早稲田大学）、毛利 勝彦（国際基督教大学）
「グリーンイシューにおける日本の環境外交の展開—ラムサール・CITES・森林・CBD—」
太田 宏（早稲田大学）、亀山 康子（国立環境研究所）、宮崎 麻美（熊本学園大学）
「ブラウンイシューにおける日本の環境外交の展開—オゾン・気候・BRS・水俣条約—」
討論 高橋 若菜（宇都宮大学）

◆10月28日（土）

分科会セッションC（13:30～15:10）

- C-1 日本外交史Ⅱ** 責任者 熊本 史雄（駒澤大学）
テーマ 国際秩序の模索と日本外交
司会 熊本 史雄（駒澤大学）
報告 醍醐 龍馬（大阪大学）
「明治初期日露関係の形成—樺太千島交換条約とその時代—」
矢嶋 光（名城大学）
「外務省『連盟派』とその政策」
討論 中谷 直司（三重大学）
小宮 一夫（駒澤大学）
- C-2 東アジアⅡ** 責任者 飯田 将史（防衛研究所）
テーマ 朝鮮半島をめぐる諸問題
司会 飯田 将史（防衛研究所）
報告 PARK Seohee Ashley（立命館アジア太平洋大学）
「北朝鮮による日本人拉致問題に対する日本国内政治及び外交政策」
崔 正勲（立命館大学）
「金正恩政権における核兵器高度化と対外政策の特徴」
Yang Xiangfeng（Yonsei University）
「The Charm Offensive That Failed to Disarm」
討論 平岩 俊司（南山大学）調整中
- C-3 アフリカ** 責任者 加茂 省三（名城大学）
テーマ 地域と紛争の力学
司会 加茂 省三（名城大学）
報告 鶴田 綾（中京大学）
「ルワンダ・旧英領東アフリカ関係—独立前後と現在の比較—」
古澤 嘉朗（広島市立大学）
「移行期・紛争社会における法の多元性について：ケニアとシエラレオネの事例より」
大石 晃史（国立情報学研究所）
「コンゴ民主共和国における武装勢力の離合集散」
討論 戸田 真紀子（京都女子大学）
- C-4 国際統合Ⅰ** 責任者 臼井 陽一郎（新潟国際情報大学）
テーマ EU政治の諸相
司会 小山 晶子（東海大学）
報告 武田 健（東海大学）
「外交戦術としての国民投票—EUにおける諸事例の考察」
南波 慧（一橋大学）
「英仏国境における難民危機—『ジャングル』解体をめぐる＜欧州＞の可視性と不可視性」
討論 小川 有美（立教大学）

小山 晶子（東海大学）

- C-5 安全保障Ⅱ** 責任者 千々和 泰明（防衛研究所）
テーマ 複合的危機への対応をめぐるアクター間協力—南スーダンを事例に
司会 千々和 泰明（防衛研究所）
報告 井上 実佳（東洋学園大学）
「南スーダン危機対応と国連の統合アプローチ」
川口 智恵（JICA 研究所）
「90年代の南部スーダン危機対応における包括的アプローチの形成：アメリカと EU を事例に」
田中（坂部） 有佳子（青山学院大学）
「2005年包括和平合意以降の対南スーダン支援における包括的アプローチの実現：英国と EU を事例として」
山本 慎一（香川大学）
「南スーダンの複合的危機における法制度的枠組みの考察：国際レベルと日本の比較を通じて」
討論 久保田 徳仁（防衛大学校）
- C-6 国連研究Ⅱ** 責任者 本多 美樹（法政大学）
テーマ 国連による地域安定化への努力と課題
司会 本多 美樹（法政大学）
報告 藤巻 裕之（東海大学）
「旧ソ連圏における地域主義の研究—SCOにおける脅威の共有—」
趙 一中（九州大学）
「中国の対北朝鮮安保理政策：決議第 2321 号採択過程の『法的拘束力』を中心に」
討論 宮脇 昇（立命館大学）
吉村 祥子（関西学院大学）
- C-7 平和研究Ⅲ** 責任者 佐藤 史郎（大阪国際大学）
テーマ 核軍縮・核不拡散に向けた非軍事的手段の模索：朝鮮半島非核化を事例として
司会 佐藤 史郎（大阪国際大学）
報告 一政 祐行（防衛研究所）
「核兵器開発に対する経済制裁の効用とその限界」
渡邊 武（防衛研究所）
「規範充足による北朝鮮の核開発への対応」
討論 倉田 秀也（防衛大学校）
佐藤 史郎（大阪国際大学）

◆10月29日（日）

分科会セッション D（9:30～11:00）

- D-1 欧州国際政治史・欧州研究Ⅰ** 責任者 広瀬 佳一（防衛大学校）
テーマ 欧州における安全保障システムの起源と現状
司会 広瀬 佳一（防衛大学校）
報告 西田 竜也（広島市立大学）
「WUDO、EDC、WEU そして NATO—冷戦初期の同盟形成について—」
小林 正英（尚美学園大学）
「EU-NATO 関係の現在—ソマリア沖海賊対策作戦の事例を中心に—」
討論 合六 強（二松学舎大学）
岩間 陽子（政策研究大学院大学）
- D-2 アメリカ政治外交** 責任者 倉科 一希（広島市立大学）
テーマ 冷戦期アメリカ外交の諸相
司会 倉科 一希（広島市立大学）
報告 高津 智子（九州大学）
「冷戦初期アメリカのヨーロッパ統合構想と国家・民間ネットワーク」

- 加藤 智裕 (一橋大学)
「ケネディ政権期の南アジア政策」
吉本 秀子 (山口県立大学)
「アイゼンハワー政権期における対沖縄情報政策の変容」
討論 土屋 由香 (京都大学)
渡邊 啓貴 (東京外国語大学)
- D-3 ロシア東欧** 責任者 小森 宏美 (早稲田大学)
テーマ 1930年代の東欧・ソ連
司会 小森 宏美 (早稲田大学)
報告 重松 尚 (東京大学)
「リトアニア人行動主義連合 (LAS) の国家観」
立石 洋子 (成蹊大学)
「ソ連の国家建設と自国史像」
討論 石田 信一 (跡見学園女子大学)
中田 瑞穂 (明治学院大学)
- D-4 中東** 責任者 吉川 卓郎 (立命館アジア太平洋大学)
テーマ 中東諸国の政策決定過程における国内・国外要因
司会 吉川 卓郎 (立命館アジア太平洋大学)
報告 浜中 新吾 (龍谷大学)
「イスラエルにおける旗下集結効果の持続：世論調査実験によるアプローチ」
三田 香織 (在米クウェイト領事館)
「クウェイト 原油価格低下による政治的影響とその限界」
討論 江崎 智絵 (防衛大学校)
石黒 大岳 (アジア経済研究所)
- D-5 ラテンアメリカ分科会** 責任者 ロメロ イサミ (帯広畜産大学)
テーマ ラテンアメリカの国内政治：大統領制と中絶政策を中心に
司会 舩方 周一郎 (神田外語大学)
報告 新川 匠郎 (上智大学)
「ラテンアメリカの大統領制下における大連立：ブラジルの事例分析を通じて」
笛田 千容 (政策研究大学院大学)
「ラテンアメリカにおける人工妊娠中絶の違法化と合法化—中絶政策の比較研究に向けて」
討論 宮地 隆廣 (東京大学)
- D-6 国際政治経済Ⅱ** 責任者 岡本 次郎 (下関市立大学)
テーマ 新たな対外経済政策分野における日本の政策過程
司会 岡本 次郎 (下関市立大学)
報告 横田 匡紀 (東京理科大学)
「グローバルな規制受容をめぐる企業アクターの活動：遺伝資源の事例」
礪波 亜希 (筑波大学)
「Foreign Policy of a Modern Developmental State: Japan and Its Economic Diplomacy towards the Arctic」
討論 大矢根 聡 (同志社大学)
- D-7 政策決定** 責任者 吉崎 知典 (防衛研究所)
テーマ アメリカの対外関与
司会 吉崎 知典 (防衛研究所)
報告 西住 祐亮 (中央大学)
「アメリカのウクライナ政策に関する一考：連邦議会・大統領関係の新しい展開に注目して」
辛 女林 (一橋大学)
「在日米軍政策におけるアクター間の合意過程」
討論 信田 智人 (国際大学)
大友 貴史 (筑波大学)

D-8 平和研究Ⅲ 責任者 佐藤 史郎 (大阪国際大学)

テーマ 科学技術と安全保障の相克

司会 佐藤 史郎 (大阪国際大学)

報告 齊藤 孝祐 (横浜国立大学)

「科学技術と安全保障をめぐる戦後日本の政治論争」

松村 博行 (岡山理科大学)

「防衛研究開発におけるオープンイノベーションの実現—その意義と課題」

討論 村山 裕三 (同志社大学)

櫻井 公人 (立教大学)

分科会セッションE (11:15~12:45)

E-1 日本外交史Ⅲ 責任者 熊本 史雄 (駒澤大学)

テーマ 戦後国際社会の変動と日本外交

司会 熊本 史雄 (駒澤大学)

報告 楠 綾子 (国際日本文化研究センター)

「防衛分担金をめぐる日米関係」

長谷川 貴志 (国立公文書館)

「日華断交における自民党親台湾派の構図」

討論 高橋 和宏 (防衛大学校)

E-2 欧州国際政治史・欧州研究Ⅱ 責任者 広瀬 佳一 (防衛大学校)

テーマ 戦間期国際秩序の再編

司会 君塚 直隆 (関東学院大学)

報告 藤山 一樹 (慶応義塾大学)

「パリ不戦条約の成立とイギリス外交」

帯谷 俊輔 (国立公文書館)

「『強制的連盟』と『協議的連盟』の狭間で——国際連盟改革論の位相」

討論 等松 春夫 (防衛大学校)

五十嵐 元道 (関西大学)

E-3 国際統合Ⅱ 責任者 臼井 陽一郎 (新潟国際情報大学)

テーマ EU 統合の諸相

司会 河越 真帆 (神田外語大学)

報告 植村 充 (東京大学)

「欧州化再検討—「政体」、「政策」、「政治」の3次元におけるEUの構成国に対する影響」

津田 久美子 (北海道大学)

「トービン税からEU金融取引税へ—国際『課税』統合の試みと欧州統合」

討論 河越 真帆 (神田外語大学)

神江 沙蘭 (関西大学)

E-4 安全保障Ⅲ 責任者 千々和 泰明 (防衛研究所)

テーマ 現代安全保障課題の諸相—軍事戦略・核不拡散・対テロ

司会 千々和 泰明 (防衛研究所)

報告 下平 拓哉 (防衛研究所)

「インド・アジア・太平洋地域における米海軍戦略の変化—作戦的視点から」

榎本 浩司 (一橋大学)

「消極的安全保障と核のタブー」

池内 恵 (東京大学)

「国際テロリズムの構成主義的な解釈と対処法」

討論 小谷 哲男 (日本国際問題研究所)

宮坂 直史 (防衛大学校)

E-5 国際交流 責任者 飯森 明子 (常磐大学)

テーマ 自由論題

司会 飯森 明子 (常磐大学)
報告 山内 晴子 (朝河貫一研究会)
「朝河貫一の『民主主義』: 天皇制民主主義の学問的起源」
秋元 美紀 (元東京国際大学)
「戦後日本の対中東文化交流活動—KBS・国際交流基金の事業を中心に」
討論 酒井 一臣 (九州産業大学)
小川 忠 (跡見学園女子大学)

E-6 平和研究IV 責任者 佐藤 史郎 (大阪国際大学)
テーマ <書評会> 『シリーズ 日本の安全保障 全 8 巻』(岩波書店) から日本の平和と安全保障を
考える
司会 佐藤 史郎 (大阪国際大学)
報告 遠藤 誠治 (成蹊大学)
遠藤 乾 (北海道大学) 打診中
討論 佐々木 寛 (新潟国際情報大学)
川名 晋史 (東京工業大学)

E-7 ジェンダー 責任者 森田 豊子 (鹿児島大学)
テーマ 国際関係のなかの女性の就業とジェンダー
司会 森田 豊子 (鹿児島大学)
報告 堀 芳枝 (獨協大学)
「フィリピンで成長するサービス産業とジェンダー: コールセンターの分析を中心に」
藤屋 リカ (慶應義塾大学)
「パレスチナ自治区での女性の就業と特殊合計出生率」
討論 田村 慶子 (北九州市立大学)
森田 豊子 (鹿児島大学)

海外発信強化報告書

報告書 「スペイン零年—スペイン内戦80年— シンポジウム」に参加して

等松春夫 (防衛大学校)

テルアビブ大学の研究所では1936年のスペイン内戦勃発から80年たった2016年に内戦研究の国際シンポジウムを計画し、2017年1月16・17日の両日、各国から専門家を招聘して研究発表と討論を行った。シンポジウムの開会には駐イスラエル・スペイン大使も臨席し、その後ホスト国のイスラエルの研究者のほか、スペイン、イタリア、中南米の国際政治史、各国史、比較政治学、社会学の研究者が最新の研究成果を披露した。小職は、①日本におけるスペイン内戦研究の現状の紹介、②内戦時の日本の内戦の観察と評価、③スペイン内戦が1930年代後半の日本の対外政策に与えた影響について発表を行った。これらの研究発表とシンポジウムでの論議をまとめた研究論集が2018年度中にサセックス大学出版局より刊行される計画である。



小職の発表要約は以下の通りである。
日本で軍部によるクーデター(226事件)が失敗に終わった1936年、スペインでは植民地モロッコで蜂起した軍隊の反乱がスペイン本土に飛び火して瞬く間に広がり、4年にわたる共和派とフランコ派の血みどろの内戦が開始された。日本は当初よりこの内戦に大きな関心を払い、外務省、メディア、日本陸軍が熱心に情報収集に努めた。中でも1936年10月から12月にかけてフランコ派の側において現地の軍事情勢をつぶさに観察した西浦進大尉(後の大佐)の活動は際立っている。戦場でフランコ派が共和派から鹵獲したソ連製兵器の調査、フランコ派を支援するドイツとイタリアの派遣軍の実力の評価、内戦下のスペインの市民生活の様相、英仏や国際連盟の内戦に対する姿勢の探查など、帰国後の西浦の報告書の項目は多岐にわたった。
スペイン内戦のさ中にコミンテルンの封じ込めを目的に結ばれた日独防共協定に、やがて内戦で勝利を収めたフランコ政権も加盟する。王党派・ファランヘ党からカトリック教会まで多様な保守勢力を糾合したフランコ体制と、日中戦争の進行にともなって成立した日本の大政翼賛会は奇しくも多くの共通点を持つこととなっていった。
本報告は論文化して、他のシンポジウム発表に基づく諸論文と共に以下の研究書の一部として刊行の

予定である。刊行に際しては、本論文には「日本国際政治学会の研究助成をいただいた」旨の一文を付す。

Raanan Rein & Joan Maria Thomas eds., *Spain 1936: Year Zero* (East Bourne: Sussex Academic Press, due 2018 or 2019)

ボルティモア ISA 年次大会における成果報告書

宇治梓紗 (京都大学)

この度、日本国際政治学会の海外発信強化助成を賜り、2017年2月22-25日に開催された International Studies Association (ISA) で研究報告を行った。報告した研究は、同年度10月に開催された同学会幕張大会の環境パネルにおいて、博士論文の一部として報告した「水銀に関する水俣条約における三位一体の実現」を、英語論文として手直ししたものである。本論文は、既存条約では実現に失敗してきた遵守確保のための諸制度が、水銀条約において合意された政治的背景を探るべく、交渉過程を精緻に分析したものである。すなわち、環境ガバナンス研究において近年注目が集まる「制度デザイン」の成立要因を特定するものである。同研究領域の先駆者が集まる ISA での報告は、自己の研究が国際的にどのように評価されるかを試す機会であった。

私の研究報告は学会最終日の朝一番のパネルであり、当日まで緊張しながら何度も練習して報告に臨んだ。コメンテーターは環境ガバナンスの開拓者でもあるオラン・ヤング先生、議長はマリア・イヴァノヴァ先生であった。また、オーディエンスとしてロナルド・ミッチェル先生が参加された。ご三方からは、新奇性があり面白い研究だと、思いもかけず大きな賞賛をいただいた。何度もペーパーを練り直し、プレゼンテーションの練習をした甲斐があったと、メッセージが伝わったことを心から嬉しく思った。これを機に、先生方と強いネットワークを築くことができた。イヴァノヴァ先生とは昼食をご一緒し、今夏に予定している UNEP への聴き取り調査にあたってキーとなる担当官を紹介して下さった。またミッチェル先生は、ご自身が作成しておられる環境条約データをぜひ提供したいと言って下さった。

自身の研究報告の場以外でも、多くのことを学んだ。もちろん、パネルを聴き最新の研究動向を知るといった側面もあるが、何よりも、最前線で活躍されている先生方のパネリストへのコメントこそが貴重な学びの機会であった。優れた面白い研究とは何か、いかなる問いをいかなる方法で明らかにすべきか、リサーチデザインの真髓について多くの教訓を得ることができた。

総じて今回の ISA への渡航は、現在執筆中の博士論文を国際基準に照らし合わせる貴重な機会であっ



て、今後、本英語論文を国際雑誌に投稿するとともに、博士論文をさらに発展させるための大きな一歩となったと確信している。最後になりましたが、若手研究者としての成長を温かくサポートして下さいました日本国際政治学会の皆様に、心より感謝を申し上げます。

ISA 2017 (米国・ボルティモア) 参加報告

佐桑健太郎 (青山学院大学 (2017年4月より))

日本国際政治学会より2016年度海外発信強化助成(海外学会等報告支援)をいただき、2017年2月22日から25日まで米国メリーランド州ボルティモアのホテル・ボルティモアホテルで開催された



International Studies Association 58th Annual Convention 2017 に参加し論文発表を行った。まずは何よりも、ご多忙の中審査に当たってくださった国際交流委員会主任の都丸潤子・早稲田大学教授をはじめ委員の先生方に厚くお礼を申し上げたい。

研究発表を行った場合は年次大会のテーマ

“understanding change in world politics” に沿うプレジデンシャルパネル Present and Future Conflicts であった。パネルには、気候変動が紛争に及ぼす影響や、産業構造の変化と武力行使の関係についての研究、一時沈静化した対立関係が復活するメカニズムを説明する理論モデルなど、国際政治における未来の紛争と平和の姿を問う意欲的な研究が出そろい、討論者と発表者だけでなく聴衆も交えて活発で建設的な議論がなされた。

発表した論文は Exploring the Coevolution of Territorial Peace and Regime Type と題する単著論文で、現在取り組んでいる民主主義による平和(デモクラティック・ピース論)を領土紛争との関係から批判的に再検討する研究の予備的な実証分析であった。民主主義国どうしは戦争をしないというデモクラティック・ピース論は国際政治学の有力な学説であるが、他方、民主主義が平和を生み出すのではなく、領土問題などの存在しない平和な環境が民主主義の定着を促す、つまり因果関係が逆であるという説も有力である。この論争を踏まえて、領土紛争の存在と民主主義が相互にどの程度影響を与え合っているかをネットワーク分析の手法を応用して実証分析した。欧州地域に限定した小規模データでの分析の結果、デモクラティック・ピース仮説は支持されず、逆に領土紛争の存在する緊張した近隣環境が民主主義を不安定にし、権威主義体制を出現しやすくする効果が観察された。

発表論文に対しては、研究課題の国際政治学上の意義や仮説の導出、実証分析などが評価された一方で、ネットワークモデルを用いた分析手法の有効性と必要性を明確にすべきという点、欧州地域限定の

サンプルを用いたとはいえ二国が国境を接しているか否かの情報はやはり明示的に分析に取り入れるべきである点など、改善すべきポイントも多く指摘された。

今回の報告での最大の成果は、広くアメリカ国内外から集まったパネル参加者や聴衆に対して研究成果を発信できたことである。パネル参加者には紛争論の分野で国際的によく知られた研究者が多く、その環境で研究を報告・議論できたことは意義があった。また、本格的な実証研究へ移行するにあたり有益なフィードバックも得られるなど非常に大きい成果があったと言える。

文化遺産保全における国際的概念規範の脱構築： 「再建」とオーセンティシティ

岡橋純子（聖心女子大学）

2017年3月中旬、「ICOMOS University Forum Workshop on Authenticity and Reconstructions」と題する三日間の研究会合で発表をおこなった。参加者は英語もしくは仏語で事前に提出した論文概要をもとに選考を経て招致された35名前後の専門家であり、約20か国からパリに集結した。



イコモス（International Council on Monuments and Sites）とは「記念物と遺産の保存に関する国際憲章」をうけて1965年に設立された団体であり、ユネスコをはじめとする国際機関と連携しつつ、文化遺産の保全に関する理論と方法論の研究と実践をおこない、ユネスコで採択された世界遺産条約については、その諮問機関として、世界文化遺産物件の保全状況モニタリングや新規リスト登録候補物件の審査をおこなっている。会員構成は、参加各国の文化遺産保全分野の第一線の専門家や専門的団体から成る。

近年の国際情勢の中、とりわけイラクやシリアでの大規模な文化遺産破壊は、「再建」か否かという課題を文化遺産の保全に関する国際的議論の frontline に打ち出している。このたびの会合の主題も A contemporary provocation: reconstructions as tools of future-making というものであり、「再建」「オーセンティシティ」「未来設計・未来管理」という三つの概念が議論の軸となった。政府関係者や実務者による議論は別途おこなわれてきている中、今回の会合は再建やオーセンティシティについての既存の概念規範をいまいちど問い直すことを目的とする学術的な対話の試みであった。

参加者は冒頭でペーパーの論旨を共有する機会を与えられたが、発表自体が会合の主たる目的ではなく、グループセッションでの討論を通じて各自が用意した論考を深めつつも変容させることがはかられていた。すでにテーマについて問題意識を明確にする参加者の集まりであったため、議論は活発で豊か

なものであった。文化遺産の「再建」（日本では復元や復原とも呼ぶ）については、国際的には、これまで規範とされてきた関連条約や憲章の内容をみると極めて慎重な姿勢がとられてきている。それは、再建された対象が文化遺産の保全倫理にかかわる「オーセンティシティ」の基準を満たせるかどうかが一概に明確とはならないからである。イコモスに多い考古学者、建築家、都市計画家、歴史家、法律家だけでなく、今回のように会員外からも心理学者や哲学をまじえて「再建・オーセンティシティ・未来」について総合的に既存の固定概念を解体し多角的に問い直す場は、珍しく新鮮な機会であった。再建の意味とは建造物を建て直すことだけでなく、コミュニティの生活環境の再生、社会的活力の復興や尊厳の甦生をも含み、そのような状況を実現可能な建築空間の再建であれば未来管理上認めてよい保全方法といえるのではないかと、という結論が示唆される議論もあった。

会合自体は短いものではあったが、ここでの議論をもとに参加者各自が課題を持ち帰って論旨を再考し、完成した論文原稿の提出、査読プロセスを経て成果物として出版することがこの先の課題となる。



British Association for Slavonic and East European Studies

松寄英也（日本学術振興会）

著者は、海外発信強化助成を受け、2017年3月31日から4月2日の間にケンブリッジ（英国）で開催された、British Association for Slavonic and East European Studies に参加した。同会議は、英国でスラブ・ユーラシア地域を対象とする研究者が集まる会議である。初日にロシアのブルブリス、ウクライナのクラブチュク、ベラルーシのシュシケヴィッチのラウンドテーブルがあり、「ペロヴェーシの森」の再現を想起させた。サクワ氏が述べたように、これはソ連解体と CIS 設立を宣言し、現代の旧ソ連国際関係を基礎づけた会談である。ラウンドテーブルからも同会議の認知度の高さを示していると考えられる。会議では、スラブ・ユーラシアの歴史、言語、社

会、政治、経済など様々な報告があり、経験的な実証分析が多かった。だが、地域研究色の強い同会議において、筆者はリサーチ・デザイン、特にデータや方法を明示的に示す有効性を改めて痛感した。政治系のパネルでは、定性、定量、混合手法まで分析方法は様々だったが、興味深い報告の多くがリサーチの設計を綿密に行っていた。筆者は、方法やデータの明示化を英国滞在中に微調整した。その際、勁草書房から刊行されている一連の方法論本を読んだ経験は、分析方法を自覚し、いかに聴衆に対し、内容の理解を促すのかを考える上で大いに役立った。

筆者は、The Domestic and International Politics of Russia and Ukraine のパネルで、“Building Crimean ASSR: Disappearance, Reconstruction, and the Subsumption into the New Border” と題した報告を行った。2014年にロシア連邦はクリミア自治共和国を実質的に併合した。ではそもそも、なぜクリミアに自治が導入されたのか。報告では、ソ連末期に中央アジアからクリミアへと帰還したクリミア・タタール人の運動に着目し、「クリミア・タタール人の帰還運動はクリミアの自治共和国化にいかなる役割を果たしたのか」という問いを立てた。データは現地の新聞資料とアルヒーフ資料、インタビュー資料、方法は過程追跡を用いて、帰還運動が自治導入に及ぼした影響を検討した。分析の結果、①クリミア・タタール人の帰還に関する積極的な権利回復を根拠に、一度消滅した自治が「再建」されたが、クリミア・タタール人運動はその根拠の下地を作った、②自治の民族的な担い手に関して、帰還運動の要求は認められず、クリミアは「多民族的自治」として創設された。結論として、体制内エリートは自治「再建」を掲げながら、かつての自治共和国を「多民族的自治共和国」として再構成していったことを導き出した。報告後には、様々なコメントを頂き、過程追跡を用いた実証分析は比較的好評だった感触を持った。ただし、ソ連末期のクリミアの経験は現在のクリミア政変にどのような影響があるのか、という具体的に検討すべき宿題も頂いた。

最後に助成金を通じて貴重な経験を可能にして頂いた日本国際政治学会に深く御礼申し上げたい。今回の経験を生かして、今後も継続的に海外に発信したい。

日本国際政治学会「海外発信強化助成（海外学会報告支援）」報告書

国際学術交流報告書

ISA Asia-Pacific Conference 2016, Hong Kong

ISA(International Studies Association)
アジア太平洋学会論文発表レポート

重松 尚（東京大学）

British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES) はスラヴ・東欧地域研究における英国最大の学会であり、研究大会は年に1回開催されている。今回、2017年3月31日～4月2日の日程でケンブリッジ大学フィッツウィリアム・カレッジで開かれた大会には、日本からも約10人の研究者が参加した。

報告者は、3月31日に行われたセッション 2.16 「Politics: Memory, Politics and Security in Lithuania」にて口頭発表「History and Memory of Provisional Government of Lithuania」を行った。このセッションはフィッツウィリアム・カレッジ近隣のチャーチル・カレッジで開かれた。リトアニアに関するセッションのため、報告者以外はリトアニア人研究者であった（うち1名はノルウェーの大学に所属）。

今回は、1941年のリトアニア臨時政府が、近年のリトアニアにおいてどのように記憶されているのかについて報告した。発表の冒頭で、近年出版された日本語書籍のなかで指摘されている点をいくつか紹介したところ、リトアニア人研究者からはリトアニア人自身気づかなかった視点であるとの評価がなされた。その後、2000年の国会決議案および2012年のアンブラゼヴィチュス改葬式典を分析しつつ、リトアニアの歴史認識問題のあり方について議論を進めたが、これについても多くの関心を集め、セッション終了後も研究者の一人と夕食を取りながら自身の発表について議論を交わす機会に恵まれた。

2017年はロシア革命100周年にあたるため、今大会ではロシア革命に関する基調講演やセッションが設けられた。2日目のディナーでは表彰なども行われたようであるが、ディナーは有料であったため、発表者は経済的理由から参加することができなかった。

非常に多くの研究者がこの大会に参加しており、リトアニア研究に関する発表も多くあった。また、近隣地域をはじめバルカン半島から中央アジアまでの広い地域に関する研究報告を聞くことができた。他の地域研究に触れることで、リトアニアとの比較から新たに気付かされた点もいくつかあった。それは今大会に参加して得ることができた貴重な点であったように思う。

学会終了後、学会参加者の一人から学術雑誌への投稿の依頼をいただく機会にも恵まれた。

謝 志海（共愛学園前橋国際大学）

日本国際政治学会の国際学術交流助成を受けて、2016年6月25日から27日にかけて、香港城市大学

(City University of Hong Kong)で開催された 国際関係学会(International Studies Association)アジア太平洋学会(Asia-Pacific Region Conference)で発表してきました。また、この機会を最大限に活用すべく、学会に参加した学者たちとお話をし、国際関係やアジア研究に関して意見交流を行いました。

ISA アジア太平洋学会において、アジアはもとより、世界各国から様々な分野の専門の学者が集まり、学会当日からレジストレーションと交流会の場を設けて下さり、学会前や休憩の時間に彼らとフランクな談話をすることができました。それはとても有意義で学会もみな友好的な雰囲気の中ではじまりました。

私が発表したパネル「Japan's Changing Role in the East Asia Security Order」(東アジア安全保障秩序における変化する日本の役割)においては、日本、ヨーロッパ、オーストラリアやシンガポールからの学者たちが集まり、安全保障の面から日本の外交政策について議論しました。私の研究テーマ「Heightened threat perception between China and Japan」(上昇する日中間の脅威認識)の発表においては、過去 10 年間言論 NPO と中国日報(China Daily)が共同で実施した日中関係に関するアンケートのデータを使い、日本と中国の間の脅威認識の変化について分析しました。特にデータから見た近年両国間の脅威認識の上昇及びその原因について述べました。一般的には、権力が相対的に低下する国(日本)は権力が相対的に上昇する国(中国)に対して脅威認識が増えると思われませんが、研究によると、後者(中国)も同様に前者(日本)に対する脅威認識が増えています。発表後、このテーマはかなり議論され、たくさんの海外の学者たちからいい意見やコメントをもらうことができました。これらの意見に基づいて、じっくりと論文をさらに修正し英文ジャーナルへの投稿も考えております。

また、同じパネルでは、私の研究テーマと関わって、領土問題で悪化した日中関係が回復した理由を解説する論文発表(Thawing Sino-Japanese Relations: Why Now?) もありまして、自分の研究にもヒントをもらいました。その他、安倍政権と福田政権の対中価値観外交政策のアプローチを比較する論文発表(Abe and Fukuda's Contrasting Approaches to Value-Oriented Diplomacy towards China)はまた価値観外交のユニークな視点から日中関係を分析し、大変興味深かったです。シンガポール国立大学からの研究者の発表(Reassurance in Security and Status Dilemma: Revisiting Japan's Volatile Post-war Reconciliation in East Asia)は日本の戦後アジア外交を論理的にまとめながら、安全保障と戦後和解の関連性を強調し、それを説明する理論的なモデルの提示を試みましたが、少し難しいフレームワークでしたが、これもまた新しい研究手法なので、とても触発されました。

三日間の会議で自分の発表したパネル以外にも積極的に参加しまして、関心や興味を持っているテーマを聞きに行ったり、時には質問もしたりして議論に参加しました。今回の学会は研究テーマが非常に多

岐にわたっていて、歴史、文化、政治、経済などの様々な分野や視点から国際関係を議論しまして、私としてもたくさんの勉強になり、かなり刺激を受けました。

その他、今回の会議に出席し、私の論文テーマに興味を持ってくれた出版社 Routledge の方ともゆっくりお話しすることが出来ました。研究の内容を具体的に相手に伝え、今後このテーマについて研究をさらに充実させれば、著書として出版するチャンスもあるかもしれないとお話を頂きました。まだ研究業績が薄っぺらの私にとっては大きな励みとなりました。これも研究は発表で終わりではなく、研究の始まりやさらなる深まる研究のきっかけだと実感しました。

最後に、このたびは、2016 年度日本国際政治学会の国際学術交流助成にご採択いただき、誠にありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。お蔭様で ISA アジア太平洋学会では、新しい発見に気付くだけでなく、お会いしてみたいと思っていた海外で活躍されている先生方とお話しすることができても有意義でした。これに留まらず、今後も研究に日々精進してまいります。引き続き宜しくお願い致します。

WISC Fifth Global International Studies Conference, Taipei, 2017

2017 年 World International Studies Committee(WISC) Fifth Global International Studies Conference
参加報告書

鈴木弘隆

筆者は、2016 年度第 2 回国際学術交流助成を受け、2017 年 4 月 1 日から 4 月 3 日に台湾の台北で開催された WISC (World International Studies Committee Fifth Global International Studies Conference, Taipei, 2017) に参加した。2017



年度のテーマは“Dialogue Across Borders in Turbulent Times: Addressing Global Challenges”であった。世界中の国から多くの研究者が参加し、日本からも多数の参加者があった。参加登録後、まず始めに Plenary Session として London School of Economics の Barry Buzan 教授が、“The Post-Western World Order: Assumptions, Rationales, Predictions”と題する基調講演を 1 時間にわたり行った。Buzan 教授は Post-Western World Order を描写するのに不可欠な、7 つのありうる想定と、それぞれの要素に対する正当性の根拠を論じた。続いて、その分析の展望として、地域的・世界的な力の移行とともに、前近代へは逆戻りしないこと、多層的・多面的な脱西欧かつ世界レベルの国際社会が予期されると議論した。

基調講演後、1時間30分のlunch timeを挟み、筆者は、最初のパネルとして2017年4月1日の13時30分から15時15分まで、The European Union and China Todayと題するセッションでディスカッサントを務めた。本来なら、報告者が事前に報告ペーパーをアップロードするはずだったが、それがなかったため、abstract以外は当日対応するという事になった。また、他の報告予定者が急遽報告を取り下げたため、結局、報告予定者2名は、予定報告時間が12分程度のところ、Chairから各30分をお願いしたいと提案された。しかし、始まってみれば、スムーズにプログラムは運営され、フロアからも質問やコメントが出て、大盛況のうちに幕を閉じた。筆者もディスカッサントを務めることで、事前準備と共に当日の流れにうまく対応する臨機応変さが求められることを実感した。国際会議のパネル運営においてパネリストの数、報告時間の変更等、予想外のアクシデントは常に起こるものであり、また、事前準備を十分にしてきた報告者にとっては英語報告においても報告時間が伸びることは、短くなるよりはむしろ歓迎されることなのかもしれない、とも感じるものであった。

続いて、30分のcoffee breakを挟み、15時45分から17時30分まで、Global Finance and Investmentと題するセッション（当初は、筆者が報告するのはEconomic Crisis in the European Unionと題するセッションだったが、直前でプログラムの組み替えがあった）で、筆者は、以前の既刊論文（日本語）を加筆修正し、新たな分析を加えアップデートした“ECB’s Quantitative Easing(QE) and Within the EU’s Inequality(2nd updated version)”と題する報告を行った。パネル運営の予期せぬアクシデントは重なるもので、二回連続してパネリストの数が減り、引き続き報告時間の変更が行われ、報告時間は予定の各12分から各20分へと延長された。他報告では、AIIB等の議論が展開された。本報告では、ECBの国際経済規範としてのルールに基づいた金融政策に関して、

ECBのpress interviewsを用いてコンストラクティブイジムの観点から、国際経済規範の「強化」と「標準化」の過程を追跡し、実証分析を行った。Chair兼DiscussantのDr. Anna Wrobel女史からは、本報告ペーパーをExcellent paperと評価して頂けたが、込み入った議論展開であり、本文の一部の議論を結論へと組み替えることが好ましいとのご指摘をいただいた。また、報告パネリストの一人であるDr. Karina Joanna Jedrzejowska女史からは、ユーロの現在の状態や、ECBのQE、インフレターゲットの有効性、欧州大統領選挙の影響に関する評価や印象に関する質問があった。

また、報告パネル終了後、台湾でEU研究をしているEuropean Union Center in TaiwanのExecutive Directorの鄭家慶(Marc Chia-Ching CHENG)氏が、ヨーロッパ研究をしている欧州研究者やChair、Discussant等に声をかけ、夕食会を4月2日のパネル終了後に企画しているということで、誠に幸運ながら、夕食会と一緒にどうかとお声をかけていただいた。ディナーは、欧州出身者やアジアのEU研究者、その他のゲストを参加者とし、EUについての幅広い議論や今後のEU関係のPublicationの企画及び寄稿の募集の通知等が行われ、大変有意義なものとなった。また、台湾流の人情溢れるおもてなしに接することもでき、非常に感慨深かった。この場を借りて、ディナーに招待していただいた、鄭家慶(Marc Chia-Ching CHENG)氏に厚く御礼申し上げたい。

今回、パネリストとディスカッサントを務めたが、終わってみれば、多分に拙いながらも、役割を務めた充実感があり、課題も見つかったが、国際会議で報告し、討論したことは良い経験となった。最後に、2016年度第2回国際学術交流助成により、このような貴重な経験をする機会を与えていただいた、日本国際政治学会、特に国際交流委員会の皆様に厚く御礼申し上げたい。

■編集後記

2017年度研究大会のプログラムがまとまってまいりました。今号に未掲載分はホームページでアップデートしてまいります。併せてご覧ください。会員の皆さまが10月末の神戸に思いを馳せ、つかの間でも猛暑を忘れる一助となりますように。(AY)

夏本番はこれからというのに、連日の猛暑ですすでに完全にバテています。例年、8月には南部アフリカに(避暑がてら)現地調査に行くのですが、今年は諸事情でままならず、東京の酷暑を耐えなければなりません。じっと引きこもる日々が続きます…。(KM)

事務局からのお知らせにもありますが、10月からウェブ上で会員情報を管理可能にするシステム(e-naf)の運用が始まる予定です。この運用により、

会員皆様、事務運営側双方にとって、円滑な事務手続きが行われるようになることを期待するばかりです。このシステムの運用についても今後ウェブページ等でアナウンスしてまいります。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.152
(2017年7月31日発行)

発行人 石田 淳
編集人 山田 敦・牧野 久美子・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中2-1
一橋大学第三研究館内
日本国際政治学会 一橋事務所気付
山田敦 jair-pr☆jair.or.jp